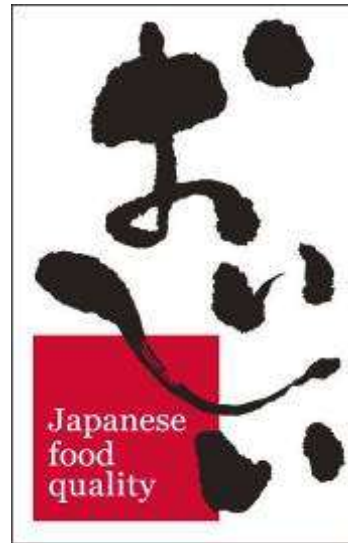


農林水産物・食品の輸出促進対策の概要

食料産業局輸出促進グループ



平成 26 年 3 月

農林水産省



- 農林水産物・食品の輸出は、多様な意義を有している。

背景

- 日本国内のマーケットは縮小する見込み
 - ー 我が国の少子高齢化社会の到来
- 他方、海外には今後伸びていくと考えられる有望なマーケットが存在。
 - ー 世界的な日本食ブームの広がり
 - ー アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加、人口増加

意義

(産地・地域にとってのメリット)

- 農林水産物・食品の新たな販路拡大、所得の向上
- 国内価格下落に対するリスクの軽減
- 海外輸出を通じた国内ブランド価値の向上、経営に対する意識改革
- 地域経済の活性化

(国民全体にとってのメリット)

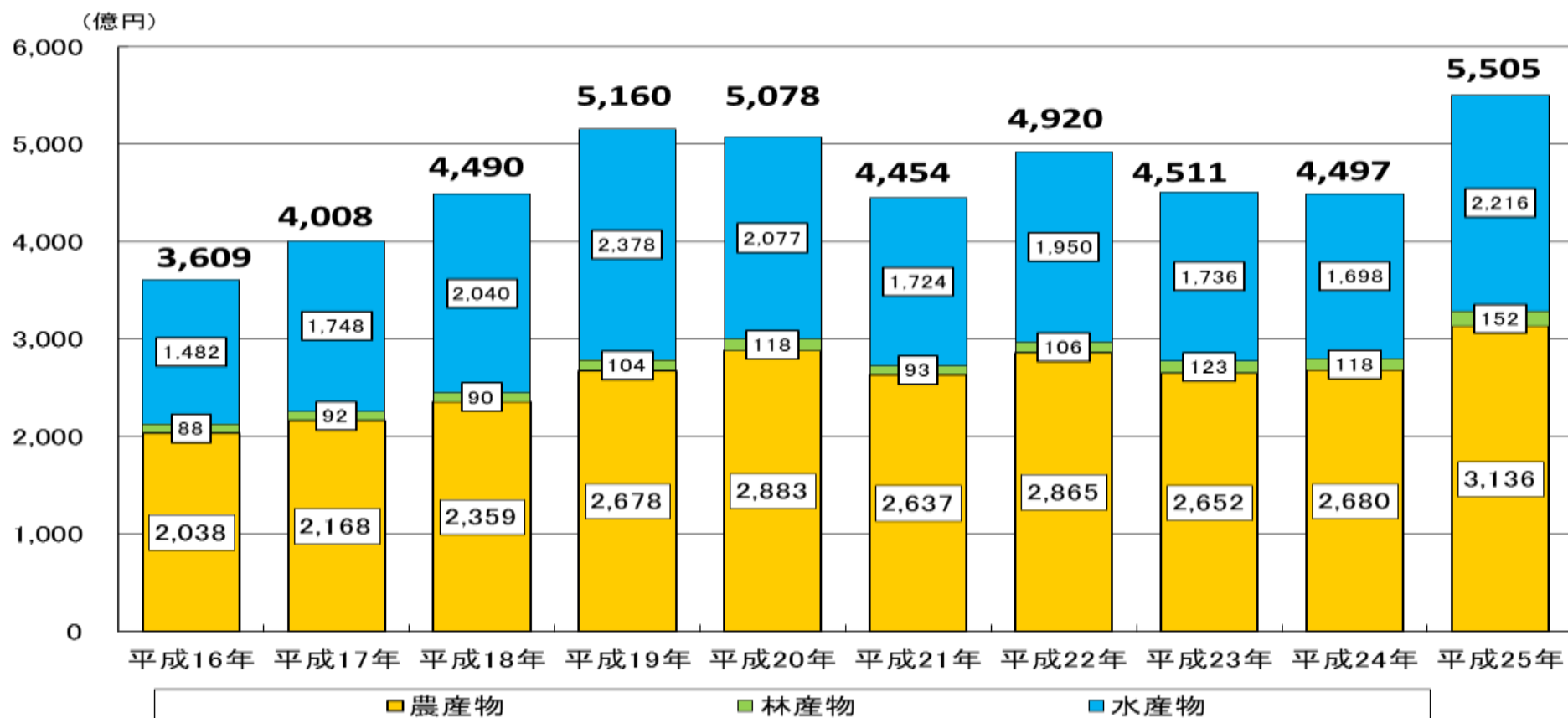
- 生産量の増加による食料自給率の向上、食料安全保障への貢献
- 我が国の輸出入バランスの改善
- 日本食文化の海外への普及、世界各国の人々の対日理解の増進



農林水産物・食品の輸出額の推移

MAFF

- 農林水産物・食品の輸出額につき、1兆円水準とすることが目標。
- 近年の輸出は、円高や平成23年3月の原発事故の影響などにより、落ち込みが生じていたが、平成25年は、昭和30年に輸出額の統計を取り始めて以来の最高値となった。



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
為替レート	108	110	116	118	103	94	88	80	80	98

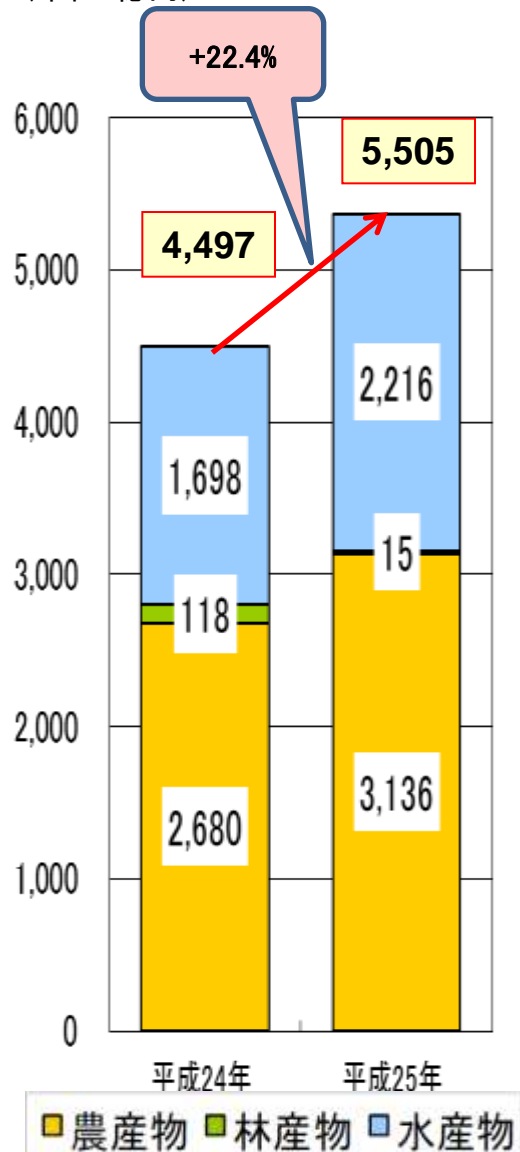
出典：日本銀行「基準外国為替相場」



平成25年の農林水産物・食品の輸出実績

MAFF

(単位: 億円)



品目別内訳

(単位: 億円)

	平成24年	平成25年	増減率
農林水産物	4,497	5,505	22.4%
農産物	2,680	3,136	17.0%
加工食品	1,305	1,506	15.4%
畜産物	295	382	29.4%
穀物等	196	224	14.3%
野菜・果実等	133	197	48.0%
その他農産物	751	827	10.2%
林産物	118	152	28.7%
水産物	1,698	2,216	30.5%
水産物(調製品除く)	1,196	1,594	33.2%
水産調製品	502	623	24.1%
総輸出額	637,476	697,742	9.5%

国・地域別内訳

(単位: 億円)

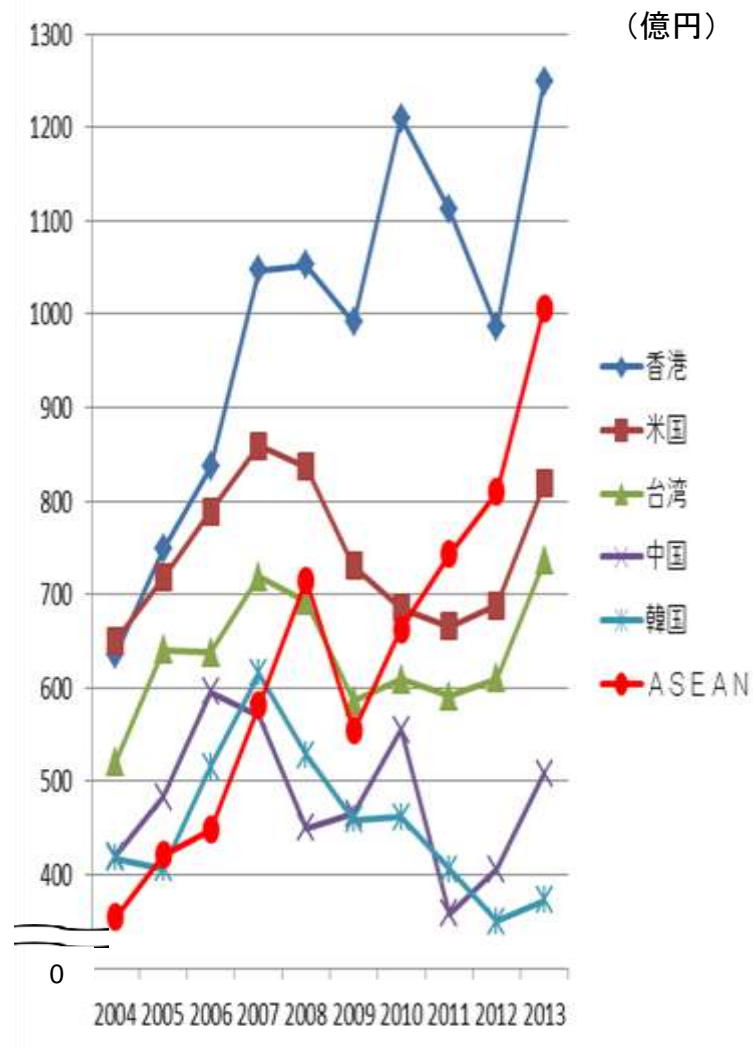
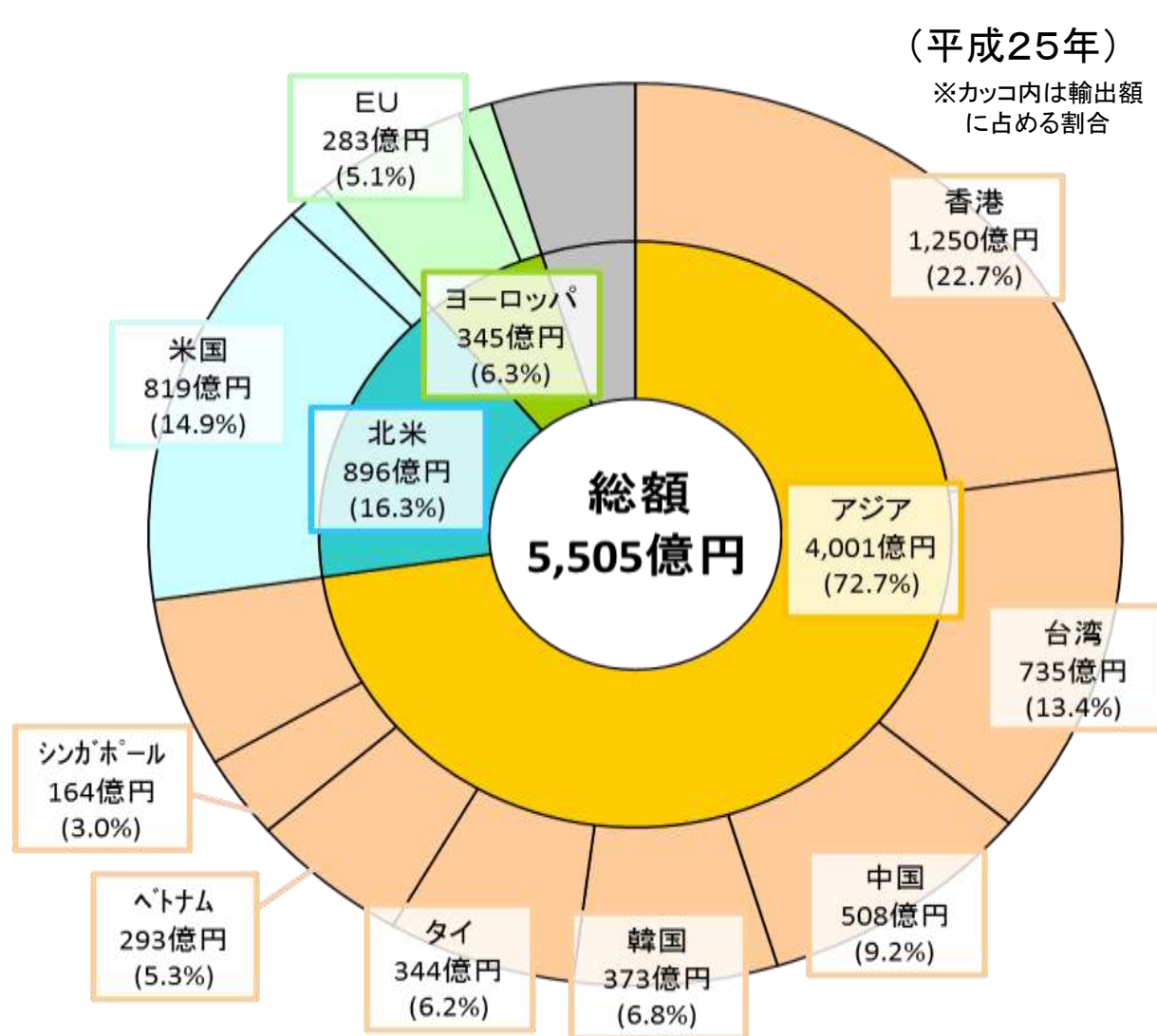
	平成24年	平成25年	増減率
世界	4,497	5,505	22.4%
アジア	3,275	4,001	22.2%
香港	986	1,250	26.8%
台湾	610	735	20.6%
中国	406	508	25.0%
韓国	350	373	6.6%
ASEAN	810	1,006	24.2%
タイ	265	344	29.9%
ベトナム	215	293	35.9%
シンガポール	145	164	13.1%
フィリピン	56	67	18.9%
マレーシア	52	62	19.1%
インドネシア	44	54	21.5%
GCC	55	72	31.2%
UAE	30	41	36.9%
北米	741	896	20.9%
米国	688	819	18.9%
カナダ	46	61	33.0%
欧州	267	345	29.1%
EU	222	283	27.6%
ドイツ	43	63	45.7%
オランダ	50	58	16.3%
フランス	36	45	24.3%
英国	37	43	18.6%
ロシア	27	37	37.6%
大洋州	126	144	14.6%
豪州	65	80	23.4%
ニュージーランド	27	31	13.8%
アフリカ	55	82	49.1%
南米	32	37	13.4%



農林水産物・食品の輸出額の国・地域別内訳

MAFF

- 農林水産物・食品の輸出額を輸出先国・地域別でみると、アジアが73%、北米が16%を占める。
- 国・地域別順位は、1位香港、2位米国、3位台湾、4位中国、5位韓国。



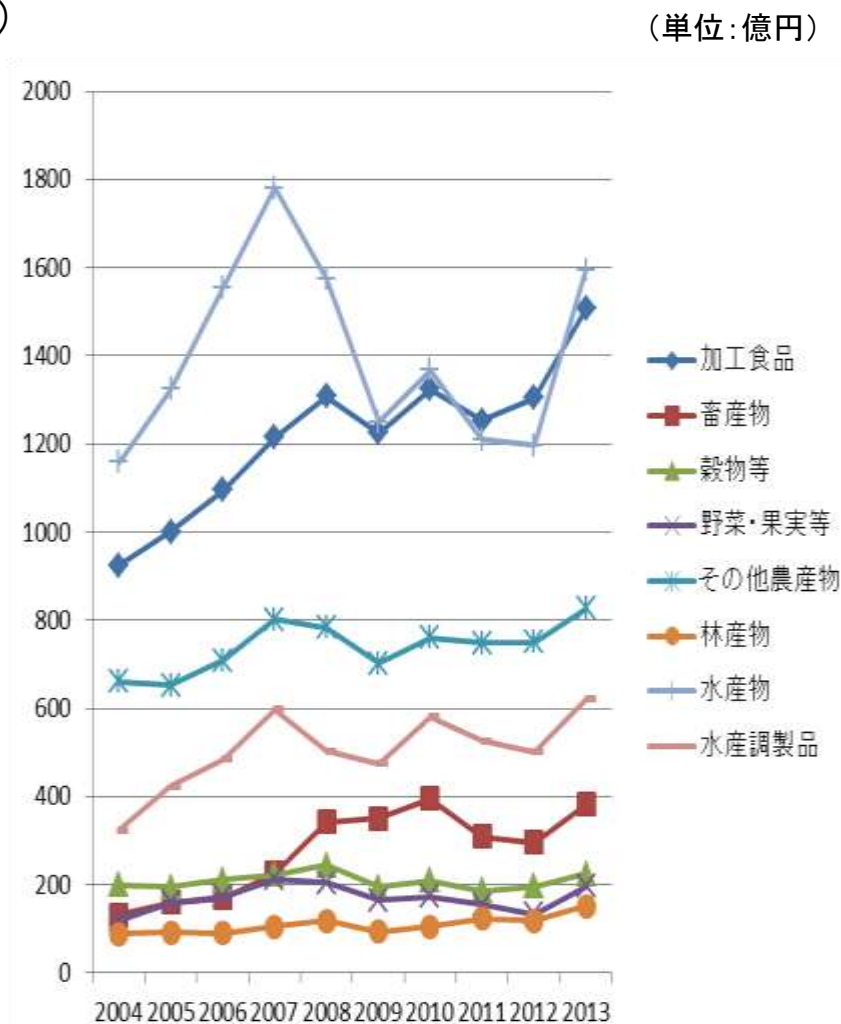
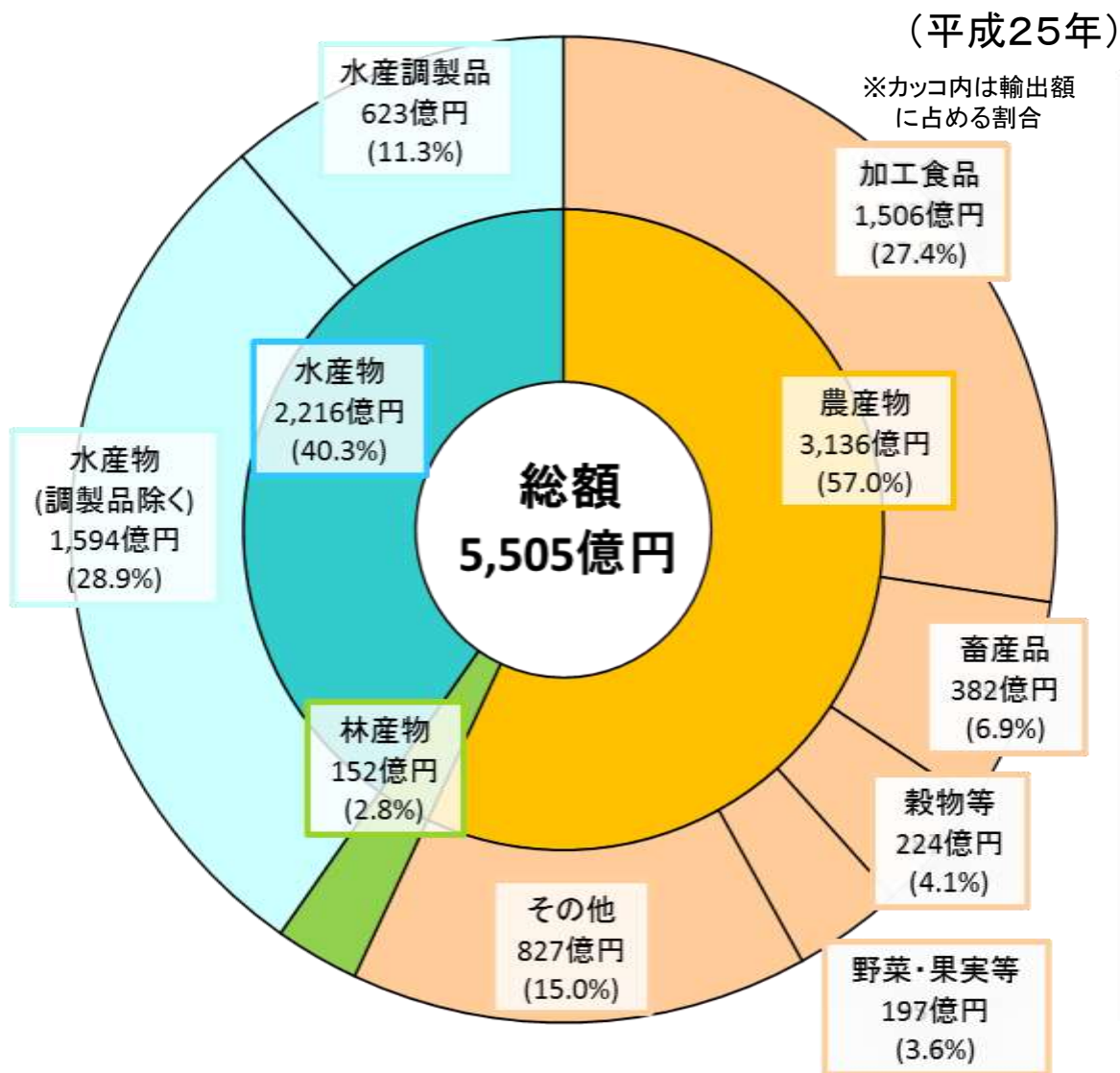
資料:財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成



農林水産物・食品の輸出額の品目別内訳

MAFF

●農林水産物・食品の輸出額を品目別で見ると、水産物が約4割、加工食品が約3割を占める。



資料: 財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

主な品目の輸出货量・額の動向

●主な品目の輸出货量・額の動向は以下のとおり。

品 目 名	平成23年			平成24年			平成25年			平成25年1月			平成26年1月				
	数量		金額(億円)	数量		金額(億円)	数量		金額(億円)	数量		金額(億円)	数量	金額(億円)	数量	金額	
水産物	-	-	1,736	-	-	1,698	-	-	2,216	-	-	110	-	-	118	-	8.0 %
ホタテ貝	T	10,255	113	T	26,147	189	T	57,377	398	T	1,851	14	T	1,805	23	▲ 2.5 %	68.3 %
サバ	T	97,765	88	T	106,586	92	T	113,170	120	T	8,546	8	T	4,330	5	▲ 49.3 %	▲ 27.1 %
ぶり	T	5,084	78	T	5,447	77	T	6,467	87	T	353	5	T	465	7	31.8 %	40.8 %
さけ・ます	T	22,379	67	T	21,570	61	T	32,915	84	T	718	1	T	1,633	4	127.3 %	333.0 %
加工食品	-	-	1,286	-	-	1,299	-	-	1,502	-	-	95	-	-	103	-	7.9 %
清涼飲料水	KL	43,253	102	KL	47,877	121	KL	50,555	124	KL	2,779	7	KL	3,300	8	18.8 %	18.5 %
菓子(米菓を除く)	T	8,379	88	T	8,870	94	T	9,725	111	T	681	8	T	685	8	0.6 %	7.9 %
醤油	T	18,871	37	T	19,822	37	T	21,780	43	T	1,506	3	T	1,655	3	9.9 %	15.4 %
味噌	T	10,503	21	T	10,083	21	T	11,807	24	T	634	1	T	819	2	29.2 %	26.3 %
粉乳	T	3,380	47	T	1,191	12	T	1,381	17	T	76	1	T	117	1	54.5 %	43.7 %
コメ・コメ加工品	-	-	122	-	-	126	-	-	150	-	-	10	-	-	11	-	5.8 %
日本酒(清酒)	KL	14,022	88	KL	14,131	89	KL	16,202	105	KL	1,158	7	KL	1,054	7	▲ 8.9 %	7.5 %
米菓(あられ・せんべい)	T	2,915	28	T	3,123	29	T	3,606	35	T	254	2	T	237	2	▲ 6.5 %	▲ 2.2 %
コメ(援助米を除く)	T	2,129	7	T	2,202	7	T	3,121	10	T	192	1	T	230	1	19.8 %	20.0 %
林産物	-	-	127	-	-	123	-	-	158	-	-	8	-	-	11	-	39.2 %
製材加工材	-	-	27	-	-	25	-	-	28	-	-	1	-	-	2	-	25.1 %
丸太	CM	100,134	14	CM	113,715	14	CM	264,715	31	CM	5,870	1	CM	16,959	2	188.9 %	160.4 %
乾しいたけ	KG	38,587	1	KG	22,927	1	T	41	1	T	0	0	T	3	0	730.5 %	454.6 %
花き	-	-	68	-	-	83	-	-	96	-	-	9	-	-	6	-	▲ 33.7 %
植木等(植木・盆栽・鉢もの)	-	-	67	-	-	82	-	-	94	-	-	9	-	-	6	-	▲ 36.6 %
切花	T	26	1	T	23	1	T	39	2	T	2	0	T	7	0	223.5 %	238.4 %
青果物	-	29,297	101	-	20,979	79	-	35,670	131	-	5,650	21	-	4,532	20	-	▲ 4.9 %
りんご	T	18,205	65	T	9,107	33	T	19,431	72	T	4,911	17	T	3,812	15	▲ 22.4 %	▲ 9.7 %
ながいも等	T	5,035	15	T	4,289	18	T	5,714	19	T	371	1	T	269	1	▲ 27.4 %	▲ 25.1 %
牛肉	T	570	35	T	863	51	T	909	58	T	98	6	T	59	4	▲ 40.0 %	▲ 33.3 %
緑茶	T	2,387	47	T	2,351	51	T	2,942	66	T	145	4	T	244	6	68.3 %	49.3 %

T:トン、KL:キロリットル、CM:立方メートル、KG:キログラム ※加工食品、林産物、花きの金額は戦略上の定義による数値

主な品目に係る主な輸出先の関税率

MAFF

品 目		主 な 輸 出 先	H25輸 出 額 (億 円)	関 税 率	備 考 (同等産品の日本側の関税率 等)
水産物					
	ホタテ	米国	113	0%	10%
		中国	94	14%	
		香港	36	0%	
	サバ	タイ	26	5%	冷蔵:10%
		ベトナム	18	冷蔵:15%、冷凍:12%	冷凍:7%
	ブリ	米国	74	0%	10%
コメ・コメ加工品					
	コメ	香港	4	0%	枠内：無税（＋輸入差益）
		シンガポール	3	0%	枠外：341円/kg
		台湾	0.7	45台湾ドル/kg	
		中国	0.2	枠内:1% (枠外:65%)	
アルコール類					
	日本酒	米国	39	\$ 0.03/L	ワインの輸入関税：
		香港	17	0%	15%又は125円/Lのうちいずれか低い税率。ただし、その税率が67円/Lを下回る場合は、67円/L(150L以下容器入り)。
		韓国	14	15%	
		E U	7	容量2L以下：€7.7/100L、2L超：€5.76/100L	
	焼酎	中国	5	10%	ウイスキーの輸入関税：0%
		米国	3	0%	しょうちゅうの輸入関税：16%
		香港	3	0%	
青果物					
	りんご	台湾	60	20%	生鮮：17%
	ナガイモ	台湾	11	16%	冷凍：12%、その他：9%
牛肉					
	牛肉※	香港	15	0%	38.50%
		米国	8	枠内: ¢ 4.4/kg、(枠外: 26.4%)	※ 牛肉は、骨なしにつき整理。
		シンガポール	5	0%	米国については、最終消費者用に加工されているもの以外のものにつき整理。
		EU	0	冷蔵：12.8%+€33.4/100kg、冷凍：12.8%+€221.1/100kg	
茶					
	緑茶	米国	31	香味付：6.4%、その他：0%	紅茶（3kg以下）の輸入関税：12%
		EU	12	3 kg以下：3.25%、その他：0%	（日シンガポールEPA税率：4.4%）
		シンガポール	6	0%	

資料:World Tariffより農林水産省作成。

原発事故による諸外国の食品等の輸入規制の動き

MAFF

我が国の主な輸出先国・地域においては、原発事故に伴い、福島県他の一定地域からの日本産農林水産物・食品の輸入規制を強化、維持。

現在、香港、台湾、中国及び韓国に対し、規制撤廃を申し入れ中。

○主な輸出先国の輸入停止措置の例（平成26年3月10日現在）

輸出先国・地域	輸出額 (平成25年) ※括弧内は 輸出額に占 める割合	輸入停止措置対象県	輸入停止品目
香港	1,250億円 (23%)	福島、茨城、栃木、群馬、千葉	野菜・果実、牛乳、乳飲料、粉ミルク
米国	819億円 (16%)	日本国内で出荷制限措置がとられた都県	日本国内で出荷制限措置がとられた品目
台湾	735億円 (13%)	福島、茨城、栃木、群馬、千葉	全ての食品
中国	508億円 (9%)	宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、新潟、長野	全ての食品、飼料
韓国	373億円 (7%)	日本国内で出荷制限措置がとられた都県	日本国内で出荷制限措置がとられた品目
		青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、 千葉	全ての水産物

● 諸外国等に対する働きかけ

諸外国等に対して、関係省庁等と連携して、我が国がとっている措置や検査結果のデータの正確な情報提供等を実施。

- 首脳会議や国際会議等の場を活用し科学的根拠に基づく対応等を要請
- 在外公館や在京大使館を通じて、我が国で行っている検査の状況やデータ等の情報提供
- 農林水産省の大臣をはじめ、副大臣、政務官や事務方幹部を主要国に派遣して直接働きかけ

● 諸外国等の輸入規制への対応 (国内輸出事業者への支援含む)

- 諸外国等の輸入規制情報の提供
- 諸外国等の輸入規制等に関連する相談窓口の設定
- 諸外国等から要求される証明書を、国により一元的に発行
- 放射性物質の検査機器導入支援
- 放射性物質検査費用に対する補助

など

● 国外における風評被害の払拭・ 輸出回復に向けた対応(情報発信)

主要輸出国・地域の事業者、消費者等の意識等を踏まえ、メディア、イベント等を活用した情報発信を実施。

【発信内容】

- ・ 国内における食品の安全性確保の取組
- ・ 日本産食品の魅力 等

● 新聞・TV等のメディアを使った情報発信

● 消費者向けイベントを開催しての情報発信

など

原発事故による諸外国の食品等の輸入規制緩和の概要

MAFF

- 原発事故に伴い諸外国・地域において強化された輸入規制は、政府一体となった働きかけの結果、カナダの輸入規制の解除等、徐々にではあるが、規制緩和・撤廃される動き。

規制措置が完全撤廃された例

最近の輸入規制緩和の例

1. シンガポールの例(2013年4月8日施行)

【緩和前】

輸入 停止	食肉・牛乳・乳製品 野菜・果実とその加工品、水産物	福島県、茨城県 栃木県、群馬県
	野菜・果実とその加工品	埼玉県、千葉県 東京都、神奈川県
	卵	福島県、茨城県

【緩和後】

輸入 停止	食肉・牛乳・乳製品、卵、野菜・果実とその加工品、緑茶及びその製品、水産物	福島県
放射性物質 検査証明書	食肉・牛乳・乳製品、野菜・果実とその加工品、水産物	茨城県、栃木県 群馬県
	野菜・果実とその加工品	埼玉県、千葉県 東京都、神奈川県
	卵	茨城県
	緑茶及びその製品	静岡県

(※1) 上記の規制品目について、規制対象となっていない都道府県については、産地証明書を要求。

2. ロシアの例(2013年4月22日施行)

【緩和前】

全ての 食品	輸入停止	福島県、茨城県、栃木県、 群馬県、千葉県、東京都
	ロシアにてサンプル検査	6都県以外

【緩和後】

全ての 食品	輸入停止	無し
	放射性物質検査証明書	福島県、茨城県、栃木県、 群馬県、千葉県、東京都
	ロシアにてサンプル検査	6都県以外

(※2) 水産品等は、上記食品としての規制とは別の規制措置が講じられており、8県(青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、千葉、新潟)に所在する242施設からの輸入が停止。

食文化・食産業のグローバル展開

- 日本の食文化の普及に取り組みつつ、日本の食産業の海外展開と日本の農林水産物・食品の輸出促進を一体的に展開することにより、グローバルな「食市場」(今後10年間で340兆円から680兆円に倍増)を獲得。
- このため、世界の料理界で日本食材の活用推進(Made FROM Japan)、日本の「食文化・食産業」の海外展開(Made BY Japan)、日本の農林水産物・食品の輸出(Made IN Japan)、の取組を一体的に推進。



日本食文化の普及

日本食の普及を行う人材育成、
メディアの効果的活用等を各省連携して実施



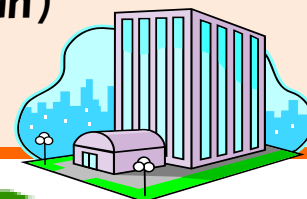
世界の料理界で日本食材の活用推進 (Made FROM Japan)

日本食材と世界の料理界とのコラボレーション
※世界中のシェフが日本のゆずをメニュー化
※中華料理の高級食材として輸出されるホタテ



日本の「食文化・食産業」の海外展開 (Made BY Japan)

- ① ビジネス環境の整備
- ② 人材育成
- ③ 出資による支援



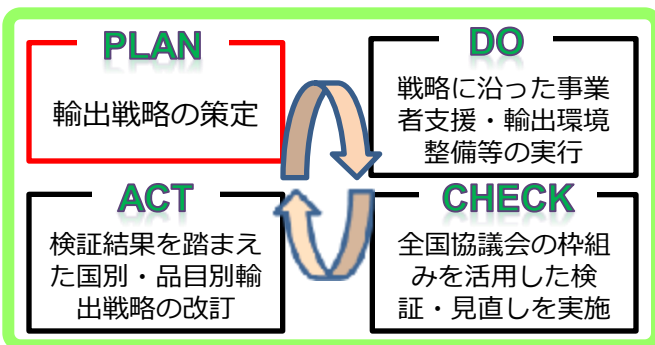
日本の農林水産物・食品の輸出 (Made IN Japan)

国別・品目別輸出戦略の実行
(全国協議会の枠組みを活用した検証・見直しを実施)



国別・品目別輸出戦略

農林水産物・食品の輸出額を
2020年までに1兆円規模へ拡大



約4,500億円

水産物 1,700億円
加工食品 1,300億円
コメ・コメ加工品 130億円
林産物 120億円
花き 80億円
青果物 80億円
牛肉 50億円
茶 50億円

【2012年】

ブランディング、迅速な衛生証明書の発給体制の整備など
(EU、ロシア、東南アジア、アフリカなど)

「食文化・食産業」の海外展開に伴う日本からの原料調達増加など
(EU、ロシア、東南アジア、中国、中東、ブラジル、インドなど)

現地での精米や外食への販売、コメ加工品（日本酒等）の重点化など
(台湾、豪州、EU、ロシアなど)

日本式構法住宅普及を通じた日本産木材の輸出など
(中国、韓国など)

産地間連携による供給体制整備、ジャパン・ブランドの育成など
(EU、ロシア、シンガポール、カナダなど)

新規市場の戦略的な開拓、年間を通じた供給の確立など
(EU、ロシア、東南アジア、中東など)

欧米での重点プロモーション、多様な部位の販売促進など
(EU、米国、香港、シンガポール、タイ、カナダ、UAEなど)

日本食・食文化の発信と合わせた売り込み、健康性のPRなど
(EU、ロシア、米国など)

1兆円

水産物 3,500億円
加工食品 5,000億円
コメ・コメ加工品 600億円
林産物 250億円
花き 150億円
青果物 250億円
牛肉 250億円
茶 150億円

【2020年】



輸出促進事業の展開事例

MAFF

- 輸出促進に向け、各種情報の提供や商談機会の確保、事業者の取組に対する支援を実施。

○輸出に必要な情報の提供やセミナーの開催



▲輸出の「ヒント集」や調査報告書の公表、情報提供



▲(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) WEBサイトによる各国情報の提供

○国内外バイヤーとの商談機会の提供



▲国内展示・商談会の開催 (輸出オリエンテーションの会)



▲海外の食品見本市等における日本パビリオンの出展



▲海外マーケットセミナーの開催 (輸出オリエンテーションの会)



▲農水省のWEBサイトやメールマガジンによる情報提供

○意欲ある農林漁業者等の事業活動に対する支援



▲海外のスーパー等における試食会の開催、市場調査



▲海外バイヤー等の産地への招へい



輸出促進の推進体制(農林水産物等輸出促進全国協議会)

MAFF

- 我が国の高品質で安全な農林水産物・食品の輸出を一層促進するため、関係者が一体となった取組を推進することを目的に、農林水産物等輸出促進全国協議会を設立(平成17年4月27日)。
- 農林水産団体、食品産業・流通関係団体、外食・観光関係団体、経済団体、47都道府県知事、関係省庁で構成。事務局は農林水産省食料産業局輸出促進グループ。

《全国協議会のこれまでの取組》

平成17年4月27日 設立総会

- ・「我が国農林水産物等の輸出促進基本戦略」の了承等

平成18年5月31日 総会

- ・日本食海外普及功労者表彰 等

平成19年5月25日 総会

- ・「我が国農林水産物・食品の総合的な輸出戦略」の了承 等

平成20年6月20日 総会

- ・「ニッポン食の親善大使」就任式 等

平成21年6月29日 総会

- ・世界が認める日本の食150の発表 等

平成22年6月11日 総会

- ・有識者による講演 等

平成24年11月14日 総会

・日本食海外普及功労者表彰 等

平成25年11月1日 総会

・日本食海外普及功労者表彰

・晩餐会「“おいしい”to the world」 等



※平成25年11月1日総会の模様
(茂木会長(キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO)より挨拶)



輸出促進の推進体制(都道府県の輸出促進協議会)

MAFF

- 各地方農政局等が事務局となり、関係省庁の地方支部局、地方公共団体等を構成員とする地域輸出促進協議会を設置。
- 国の輸出促進協議会のほか、都道府県単位の輸出促進協議会も存在。

北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会
平成19年6月25日設立(北陸農政局)

- ・富山県農林水産物等輸出促進協議会
- ・新潟県農林水産物輸出研究会
- ・福井県産農産物等輸出促進研究会

中国四国地域農林水産物等輸出促進協議会
平成20年6月17日設立(中国四国農政局)

- ・おokayama農産物輸出促進協議会
- ・とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク
- ・えひめ愛フード推進機構
- ・高知県農産物輸出推進協議会

九州農林水産物等輸出促進ネットワーク
平成19年10月31日設立(九州農政局)

- ・福岡県地域食品輸出振興協議会
- ・佐賀県農林水産物等輸出促進協議会
- ・長崎県松浦市水産物輸出入促進協議会
- ・一般社団法人熊本県物産振興協会
- ・熊本県農畜産物輸出促進協議会
- ・ブランドおおいた輸出促進協議会
- ・みやざき『食と農』海外輸出促進協議会
- ・鹿児島県産材輸出促進協議会
- ・鹿児島県輸出食品振興連絡協議会

沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会
平成19年7月19日設立(沖縄総合事務局)

北陸

中国・四国

九州

沖縄

北海道

北海道農政推進連絡会議農林水産物等輸出促進部会
平成19年5月17日設立(北海道開発局)

- ・北海道農畜産物海外市場開拓推進協議会

東北

東北地域農林水産物等輸出促進協議会
平成17年9月6日設立(東北農政局)

- ・青森県農林水産物輸出促進協議会
- ・いわて農林水産物輸出促進協議会
- ・宮城県食品輸出促進協議会
- ・秋田県産材海外需要開拓推進協議会
- ・一般社団法人山形県国際経済振興機構
- ・福島県産農林水産物イメージアップ事業実行委員会

関東

農林水産物等輸出促進関東地域協議会
平成19年9月28日設立(関東農政局)

- ・いばらき農林水産物等輸出促進協議会
- ・社団法人とちぎ農産物マーケティング協会
- ・群馬県農畜産物等輸出推進機構
- ・埼玉農産物輸出促進協議会
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会
- ・山梨県果実輸出促進協議会
- ・長野県農産物等輸出促進協議会
- ・しずおか農林水産物海外市場開拓研究会

東海

東海地域農林水産物等輸出促進協議会
平成19年9月6日設立(東海農政局)

- ・岐阜県農林水産物輸出促進協議会

近畿

近畿地域農林水産物等輸出促進協議会
平成19年8月24日設立(近畿農政局)

- ・京都府農林水産物・加工品輸出推進協議会
- ・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会



海外で日本の「食」が注目されてる

MAFF

和食ブーム

- 外国人観光客が
「訪日前に期待すること」
1位「食事」(62.5%)

出典: JNTO 訪日外客訪問時調査(2010年)

- 外国人が好きな外国料理
**1位「日本料理」
(21.1%)**

出典: 日本貿易振興機構調査(2013年3月)

- 海外の日本食レストランの数

**2013年
約5万5千店**

(外務省調べ、農林水産省
推計)

食を文化としてとらえる世界の潮流

日本料理への高い好感度

- 好きな外国料理、全体1位は日本。回答者の83.8%が日本料理を好きと回答【図1】
- 米国を除く全ての国・地域で1位は「日本料理」(米国では3位)【図2】
- 日本、イタリア以外は、近隣国の食が高評価される傾向に

好きな外国料理

質問:「好きな料理かつ外食で食べる外国料理はどれですか(複数回答可)」※本設問においては、実施国の料理は選択肢から除外。

【図1】好きな外国料理(7カ国全体結果) 【図2】好きな外国料理(各国の結果)



※【図1】は複数回答可としており、回答者数に対する回答個数の割合を示した。なお、自国の料理は選択肢から除外



出典: 日本食品に対する海外消費者意識アンケート調査 JETRO(2013年3月)

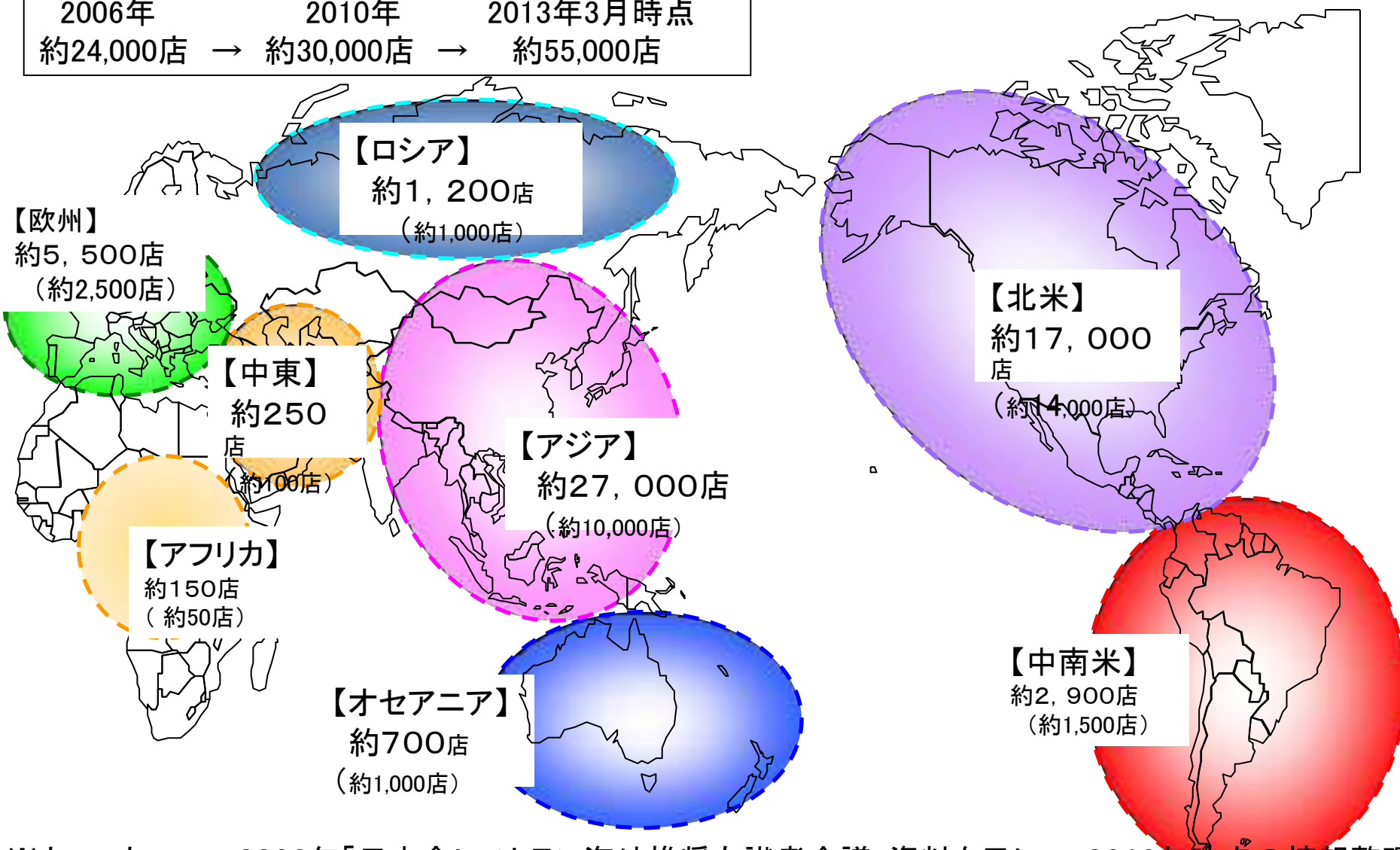


海外における いわゆる「日本食レストラン」店舗数の推移

MAFF

※2013年に 外務省・在外公館の調査協力のもと、農林水産省が推計した店舗数

2006年 2010年 2013年3月時点
約24,000店 → 約30,000店 → 約55,000店



※カッコ内 … 2006年「日本食レストラン海外推奨有識者会議」資料を元に、2010年時点の情報整理のうえ掲載(農林水産省推計)



日本食レストランの海外普及(JROの活動等)

MAFF

- 日本食レストランの海外普及に向けては、NPO法人日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)が中心となり各種活動を展開。農林水産物・食品等の輸出促進にも貢献。

ONPO法人日本食レストラン海外普及推進機構(JRO)の概要

設立：平成19年7月

理事長：茂木 友三郎 農林水産物等輸出促進全国協議会 会長

支部：21都市（平成25年4月現在）

（台北、上海、バンコク、ロンドン、アムステルダム、ロサンゼルス、モスクワ、スイス、ニューヨーク、シンガポール、ソウル、ローマ・ミラノ、パリ、香港、シドニー、トロント、サンフランシスコ、北京、デュッセルドルフ、ホーチミン、ジャカルタ）



▲パリ支部設立説明会（平成21年7月）

【日本食の普及・教育】

- 日本食フェア
 - ・外食事業者向けにメニュー形式による食材・調味料の使いこなし方を提案
- 日本食調理セミナー
 - ・だしや日本食材の取扱い、衛生管理等の教育
- 海外のシェフを日本に招聘しての日本食研修
- 海外の料理学校での日本食講座開設（ル・コルドン・ブルー）等



【海外外食展示会への出展】

〔2010年〕

- ・NRA SHOW（シカゴ）
- ・International Restaurants & Foodservice Show（NY）



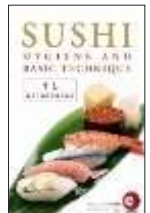
【海外市場進出支援】

- 国際シンポジウムの開催
 - 2008年 東京
 - 2009年 東京、香港
 - 2010年 上海
 - 2011年 シンガポール
 - 2012年 バンコク
- 海外進出関連調査
 - 「外食企業の海外出店状況に関するアンケート調査」



【普及ツールの作成・出版】

- ZAGAT America's Top Japanese Restaurants 2008
米国主要都市のレストランガイドブック
- "SUSHI: HYGIENE AND BASIC TECHNIQUES"
「すしに関する衛生及び基本技術」
- "Basic Sanitation and Safe Handling of Fish"
「衛生の基本と鮮魚の取扱い方」(DVD)
- "Introducing the Appeal of Japanese Cuisine to the World"
「日本食の魅力を世界へ」(DVD)





ホームページ・メールマガジンのご紹介

MAFF

- 最新の情報は、農林水産省の輸出促進対策のホームページからご覧いただくことができます。
<http://maff.staff/j/shokusan/export/index.html>
- メールマガジンでは最新情報をタイムリーに発信しております。ぜひご登録下さい。

農林水産省

Home、経産、貿易、食料政策、農林水産物の輸出促進対策

1 輸出促進対策のご紹介

2 輸出促進対策

3 輸出促進対策

4 輸出促進対策

5 輸出促進対策

6 海外展開支援

7 広域買付（パワートラック等）

8 その他

お問い合わせ先

農林水産省輸出促進グループ（産業連関関係・農林・輸出促進課）
TEL 03-3508-1111（内線411）
ダイヤルイン 03-3508-0408
FAX 03-3573-6475
※ 本ホームページは、農林水産省の輸出促進ホームページです。

- メールマガジンの配信を希望される方は、こちらから登録できます。
- 原発事故による諸外国・地域の輸入規制の状況、各種事業に関する募集の開始など、新着情報はこちらに随時掲載されます。
- この説明資料の最新版はこちらから入手できます。
- その他、農林水産物等の輸出に役立つ情報が満載です。「輸出促進」で検索して下さい。

輸出促進

検索

お問い合わせ先

**農林水産省は、農林水産物・食品の輸出に取り組む方を応援しています。
お気軽にお問い合わせ下さい。**

北海道農政事務所農政推進部経営・事業支援課	(011) 642-5485
東北農政局経営・事業支援部事業戦略課	(022) 221-6146
関東農政局経営・事業支援部事業戦略課	(048) 740-0111
北陸農政局経営・事業支援部事業戦略課	(076) 232-4233
東海農政局経営・事業支援部事業戦略課	(052) 223-4619
近畿農政局経営・事業支援部事業戦略課	(075) 414-9024
中国四国農政局経営・事業支援部事業戦略課	(086) 224-9415
九州農政局経営・事業支援部事業戦略課	(096) 211-9334
沖縄総合事務局農林水産部農政課	(098) 866-1627
農林水産省食料産業局輸出促進グループ	(03) 3502-3408